

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社
 コード番号 4 1 8 2
 本社所在地 東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏 名 藤田 肇

上場取引所(所属部)
 東証、大証、名証各第一部、新証
 TEL (03) 3283-5080

1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示した。

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	286,471	(8.0)	7,622	(56.7)	10,444	(30.0)
10年3月期	311,433	(5.7)	17,595	(6.2)	14,911	(4.5)

	当期純利益 (対前期増減率)		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	6,754	(6.4)	13.55	13.51	4.0	2.2	3.6
10年3月期	6,346	(43.1)	12.73	12.69	3.8	3.1	4.8

(注) 持分法投資損益 3,096百万円 (前期 3,349百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	475,834	172,057	36.2	345.07
10年3月期	479,466	167,478	34.9	335.88

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社(主要会社名 日本サーキット工業(株)他)
 非連結子会社数 26社(うち持分法適用会社数1社:主要会社名 タイプリアル CO.,LTD.)
 関連会社数 48社(うち持分法適用会社数11社:主要会社名 (株)JSP、日本・サウジ アラビ アマノール(株) 水島アール(株) イー・ジー・インタショナル・ケミカル(株)、日本北カ(株)他)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1社 菱和興産(株)
 (除外) 該当なし
 持分法(新規) 2社 国華産業(株) P.T.A. ロック インドネシア プラマ
 (除外) 該当なし
 会計処理の方法の変更 該当なし

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	290,000	10,000	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 11円03銭
 1株当たり予想当期純利益(単独) 6円02銭

[参考] 当社(単独)の11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
百万円	%	百万円	%	百万円	%
207,414	(7.2)	1,320	(82.8)	3,949	(60.6)

当期純利益 (対前期増減率)		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円	%	円 銭	円 銭	百万円	百万円
1,209	(67.0)	2.43	-	353,888	136,506

業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、株価の低迷や金融システムの不安に加え、雇用情勢の悪化などの影響により、個人消費や住宅投資、民間設備投資が減少するなど景気は引続き低迷しました。

このような状況のもと、グループをあげて、主力製品の積極的な営業活動の推進、新製品の開発育成に努め、経営資源全般の効率化等収益の改善に懸命に取り組んでまいりましたが、売上高は前期比 249億円減の 2,864億円、経常利益は前期比 44億6千万円減の 104億4千万円となりました。 当期純利益は前期比 4億0千万円増加し 67億5千万円となりました。

なお、事業のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

化学品事業

メタノール・アンモニア系製品では、メタノールは国際市況が需要減退と新規設備稼働による供給力拡大により大幅に下落したことから、販売数量は増加したものの、売上高は大幅に減少しました。

工業薬品類では、過酸化水素の販売価格の下落と輸出が低調に推移したことから、売上高は減少しました。

キシレン系製品では、パラキシレン及びその誘導品の高純度テレフタル酸は新製造設備稼働もあり販売数量は増加しましたが、国際市況低迷により売上高は減少しました。その他、メタクリル酸メチル・メタキシレンの誘導品であるメタキシレンジアミン系製品など好調に推移した製品もみられましたが全般に需要低迷や輸出の減少などにより販売数量、売上高ともに減少いたしました。

以上の結果、化学品事業の売上高は前期比 204億円減の 1,434億円、営業損益は 59億7千万円減の 41億0千万円の損失となりました。

機能製品事業

エンジニアリングプラスチックは、販売価格の下落と一部製品の需要減退により、売上高は減少しました。

プリント配線板用材料は、半導体パッケージ向け用途のBT系製品が堅調に推移し、販売数量は増加しましたが価格下落、円高の影響を受け売上高は微増にとどまりました。電子工業薬品類は、国内では半導体需要低迷から、販売数量、売上高ともに減少しましたが、国外においては堅調に推移しました。食品の鮮度維持等に使用される脱酸素剤「エージレス」の売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、機能製品事業の売上高は、前期比 15億円減の 1,248億円、営業利益は前期比 37億8千万円減の 94億8千万円となりました。

その他の事業

技術販売は、メタノール法各種ガス製造技術等の販売が増加しました。半導体需要低迷の影響を受けガス機器の販売が大きく減少いたしました。地熱事業の蒸気販売及びその他の各事業は順調に推移しました。

以上の結果、その他事業の売上高は、前期比 30億円減の 182億円、営業利益は前期比 2億4千万円減の 19億1千万円となりました。

平成11年度の業績見込みにつきましては、「連結決算短信」記載のとおりであります。

比較連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当 期 H11.3.31現在	前 期 H10.3.31現在	増 減	科 目	当 期 H11.3.31現在	前 期 H10.3.31現在	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	(235,982)	(257,934)	(21,952)	流 動 負 債	(162,010)	(199,458)	(37,447)
現金及び預金	36,809	33,702	3,106	支払手形及び買掛金	50,336	56,753	6,416
受取手形及び売掛金	88,186	97,263	9,077	短期借入金	73,776	90,073	16,297
有 価 証 券	54,040	72,963	18,923	一年内償還社債	-	13,951	13,951
た な 卸 資 産	43,172	42,960	212	未 払 費 用	10,952	9,273	1,678
そ の 他	14,535	11,947	2,587	賞 与 引 当 金	4,419	4,868	448
貸 倒 引 当 金	762	903	141	未 払 法 人 税 等	1,473	4,102	2,629
				未 払 事 業 税 等	-	1,345	1,345
				そ の 他	21,053	19,090	1,962
固 定 資 産	(235,990)	(219,829)	(16,160)	固 定 負 債	(134,491)	(105,678)	(28,813)
有形固定資産	(165,663)	(150,497)	(15,166)	社 債	51,428	41,428	10,000
建物及び構築物	48,936	46,255	2,681	長 期 借 入 金	65,630	46,690	18,940
機械装置及び運搬具	75,550	57,465	18,085	退 職 給 与 引 当 金	16,503	16,461	42
土 地	23,217	22,102	1,114	そ の 他	929	1,098	169
建 設 仮 勘 定	12,473	19,553	7,080	少 数 株 主 持 分	-	(6,851)	(6,851)
そ の 他	5,485	5,119	365				
無形固定資産	(538)	(587)	(49)	負 債 合 計	(296,502)	(311,987)	(15,485)
連結調整勘定	47	-	47	(少数株主持分)			
そ の 他	491	587	96	少 数 株 主 持 分	7,274	-	7,274
投資その他の資産	(69,788)	(68,745)	(1,043)	(資本の部)			
投資有価証券	59,679	59,833	153	資 本 金	41,970	41,970	0
長期貸付金	2,016	2,327	311	資 本 準 備 金	35,518	35,518	0
そ の 他	8,466	6,926	1,539	利 益 準 備 金	-	6,172	6,172
貸 倒 引 当 金	373	342	31	そ の 他 の 剰 余 金	-	83,817	83,817
繰 延 資 産	(-)	(-)	(-)	連 結 剰 余 金	94,569	-	94,569
連結調整勘定	-	(54)	(54)	自 己 株 式	0	0	0
為替換算調整勘定	(3,862)	(1,647)	(2,214)	資 本 合 計	(172,057)	(167,478)	(4,579)
資 産 合 計	475,834	479,466	3,631	負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	475,834	479,466	3,631

比較連結損益計算書

(単位：百万円・%)

科 目	当 期 (H 10/4 ~ H 11/3)		前 期 (H 9/4 ~ H 10/3)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	286,471	100.0	311,433	100.0	24,961
営 業 費 用	(278,849)	(97.3)	(293,838)	(94.4)	(14,988)
売 上 原 価	235,535	82.2	247,053	79.3	11,518
販売費及び一般管理費	43,314	15.1	46,784	15.1	3,470
営 業 利 益	7,622	2.7	17,595	5.6	9,973
営 業 外 収 益	(11,585)	(4.1)	(4,612)	(1.5)	(6,972)
受取利息・受取配当金	1,605		1,706		100
有価証券売却益	4,739		44		4,694
持分法による投資利益	3,096		-		3,096
そ の 他	2,145		2,862		717
営 業 外 費 用	(8,763)	(3.1)	(7,296)	(2.3)	(1,466)
支 払 利 息	3,771		3,473		298
そ の 他	4,991		3,823		1,167
経 常 利 益	10,444	3.7	14,911	4.8	4,466
特 別 利 益	(3,060)	(1.0)	(693)	(0.2)	(2,366)
固定資産売却益	2,465		693		1,772
投資有価証券処分益	415		-		415
貸倒引当金戻入額	179		-		179
特 別 損 失	(3,734)	(1.3)	(5,201)	(1.7)	(1,466)
関係会社整理損失	2,280		-		2,280
探 鉱 費 償 却	721		798		77
有価証券処理損失	413		-		413
固定資産廃棄損	319		-		319
海外事業整理損	-		2,079		2,079
連結退職年金過去勤務債務償却費	-		1,542		1,542
そ の 他	-		779		779
税金等調整前当期純利益	9,770	3.4	10,404	3.3	633
法人税、住民税及び事業税	2,379	0.8	5,998	1.9	3,619
法人税等調整額	-		-		-
少数株主利益	636	0.2	1,400	0.4	763
連結調整勘定当期償却費	-		7	0.0	7
持分法による投資利益	-		3,349	1.0	3,349
当 期 純 利 益	6,754	2.4	6,346	2.0	408

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H 10/4 ~ H 11/3)	前 期 (H 9/4 ~ H 10/3)
連結剰余金期首残高	(89,989)	80,117
その他の剰余金期首残高	83,817	
利益準備金期首残高	6,172	
連結剰余金増加高	(438)	(202)
連結会社及び持分法適用会社の増加による剰余金増加高	438	202
連結剰余金減少高	(2,613)	(2,848)
利益準備金繰入額		256
配 当 金	2,493	2,493
役 員 賞 与 金	120	98
当 期 純 利 益	6,754	6,346
連結剰余金期末残高	94,569	83,817

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 50 社のうち連結子会社は、次に示す 24 社である。

永和化成工業(株) エーアンドシー(株) エレクトロテクノ(株) エムシーピー ユアケミカル アメリカ INC.
海洋運輸(株) 鹿島ホリマ(株) 木江ターミナル(株) 共立工業(株) 三永純化(株) タイヤ電子(株)
タイヤエレクトロニクス(株) (株)タイヤテック (株)東京商会 東洋化学(株) 日本バネイロニクス(株)
日本サーキット工業(株) 日本ヒドラジーン工業(株) 富士化成(株) 菱江化学(株) 菱和インタープライズ(株)
ミツシカケミカルシカゴホール PTE.LTD. ジャパンケミカルトランスポート(株) ジャパンケミカルトランスポートパナマ INC.
菱和興産(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 26 社及び関連会社 48 社のうち、持分法適用会社は、次に示す 12 社である。

日本・サウジアラビアメタノール(株) 水島アロマ(株) エイ・ジ・イー・インタショナル・ケミカル(株) 日本ユピカ(株)
東邦天然ガス(株) (株)J S P メタノール デオリエンテ、メトル,S.A. 三菱エンジニアリングプラスチック(株)
韓国エンジニアリングプラスチック(株) タイリアセタル CO.,LTD. P.T.ハロクシタ インドネシア プラタ
国華産業(株)

なお、(株)J S P 及び日本・サウジアラビアメタノール(株)に持分法を適用するにあたっては、それぞれその関係会社である日本ザンバック(株)、(株)K P、JSP AMERICA INC.及びサウジメタノール社(サウジアラビア王国法人)の持分損益をその損益に含めて計算している。

持分法を適用していない主要な関連会社は、フドー(株)である。

3. 会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はミツシカケミカルシカゴホールPTE.LTD.、三永純化(株)及び エムシーピー ユアケミカル アメリカ INC.を除き親会社と同一である。なお、当該3社の決算日は12月31日であるが、当連結財務諸表の作成にあたっては、個別財務諸表を使用し、1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準 及び評価方法	主として銘柄別移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)。
棚卸資産の評価基準 及び評価方法	主として総平均法に基づく原価法。
有形固定資産の 減価償却の方法	親会社及び連結子会社2社は、主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法及び定率法を採用し、連結子会社のうち12社は定額法を、10社は定率法を採用している。
* 耐用年数の変更	建物(附属設備を除く)については、当連結会計年度から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮をおこなっている。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、減価償却費は142百万円多く、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ131百万円少なく計上されている。
繰延資産の処理方法	開発費、新株発行費、社債発行費および社債発行差金については、支出時に全額費用として処理している。
貸倒引当金の計上基準	法人税法に定める限度額(平成10年度税制改正に伴う経過的法定繰入率)のほか債権の回収可能性を検討して計上している。
賞与引当金の計上基準	当連結会計年度に対応する従業員賞与は、主として年度末直近支給実績を基準として計算した額を計上している。
退職給与引当金の 計上基準	親会社及び連結子会社14社は従業員の自己都合による期末要支給額の40%、2社は期末退職金要支給額相当額を計上し、3社は適格退職年金制度を採用している。 なお、親会社及び連結子会社5社は退職給与引当金の他、従業員定年退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。 また、連結子会社2社は、役員退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく額を計上しており、退職給与引当金に含め表示している。
消費税等の会計処理方法	税抜方式によっている。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買等に伴う未実現損益は、親会社の子会社への販売等は全額消去し、かつその全額を親会社が負担しているが、その他の場合はすべて親会社持分相当額を消去している。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社等の財務諸表項目の円換算方法については、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改定平成7年 5月26日企業会計審議会報告)に定める方法によっている。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

連結財務諸表の作成に当っては、法人税等の期間配分の処理は行っていないが、在外連結子会社1社は法人税等の期間配分の処理を行っている。

(注記事項)

連結貸借対照表に関する注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	258,650 百万円
2. 受取手形割引高	1,775 百万円
3. 期末自己株式数	1,768 株 561 千円
4. 表示方法の変更	

- イ. 前連結会計年度において繰延資産区分の次に独立掲記していた「連結調整勘定(当連結会計年度47百万円)」は、当連結会計年度より無形固定資産の内訳として表示している。
- ロ. 前連結会計年度は「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税のうち、未払事業税(当連結会計年度307百万円)は、当連結会計年度より「未払法人税等」に含め表示している。
- ハ. 当連結会計年度より「少数株主持分」を負債計から独立科目として表示し、「利益準備金」及び「その他の剰余金」を「連結剰余金」として表示している。

連結損益計算書に関する注記事項

- 1. 「事業税(当連結会計年度459百万円)」は、従来、販売費及び一般管理費の「事業税等」に含めていたが、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。
- 2. 当連結会計年度より「連結調整勘定償却額(当連結会計年度7百万円)」は販売費及び一般管理費に含めて表示し、「持分法による投資利益(当連結会計年度3,096百万円)」は営業外収益に含めて表示している。

連結剰余金計算書に関する注記事項

- 1. 当連結会計年度より「利益準備金」及び「その他の剰余金」を「連結剰余金」として表示している。

(リース取引関係の注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,124 百万円	1,632 百万円	1,492 百万円
その他	2,030 百万円	854 百万円	1,176 百万円
合計	5,155 百万円	2,486 百万円	2,668 百万円

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	924 百万円	772 百万円
1 年 超	1,744 百万円	1,723 百万円
合 計	2,668 百万円	2,495 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定している。

支払リース料等

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	935 百万円	770 百万円
減価償却費相当額	935 百万円	770 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	化学品	機能製品	その他	計	消去又は は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	143,428	124,825	18,217	286,471	-	286,471
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	3,931	119	1,762	5,813	5,813	-
計	147,360	124,944	19,980	292,285	5,813	286,471
営業費用	151,462	115,464	18,065	284,992	6,143	278,849
営業利益	4,102	9,480	1,914	7,292	329	7,622
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	206,372	164,429	38,889	409,690	66,143	475,834
減価償却費	9,966	7,102	979	18,048	-	18,048
資本的支出	22,699	11,625	414	34,739	-	34,739

前連結会計年度（平成9年4月1日～平成10年3月31日）

（単位：百万円）

	化学品	機能製品	その他	計	消去又は は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	163,847	126,348	21,237	311,433	-	311,433
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	3,280	70	1,580	4,931	4,931	-
計	167,127	126,418	22,818	316,365	4,931	311,433
営業費用	165,254	113,152	20,659	299,066	5,228	293,838
営業利益	1,873	13,266	2,159	17,298	296	17,595
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	198,013	151,630	44,715	394,359	85,106	479,466
減価償却費	9,051	6,339	1,046	16,438	-	16,438
資本的支出	20,420	9,213	641	30,276	-	30,276

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類・販売市場等、事業の内容を考慮し、「化学品」・「機能製品」及び「その他」に区分しております。

「化学品」 主要製品名：メノール、アンモニア、尿素、キルソ異性体の分離・精製品及びその誘導品、過酸化水素、多価アルコール類、水加ヒドラン等工業薬品

「機能製品」 主要製品名：エンジニアリングプラスチック、プリント配線板用材料、プリント配線基板、電子工業用薬品類、脱酸素剤「エージレス」

「その他」 主要製品名：各種高純度ガス発生装置、温熱体（使い捨てカド）

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は 86,892百万円、前連結会計年度は 97,499百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

3 当連結会計年度は、「建物（付属設備を除く）」の耐用年数変更に伴い営業利益は131百万円（化学品72百万円、機能製品50百万円、その他8百万円）少なく計上されており、また、表示区分の変更により「事業税」では営業利益は459百万円（化学品9百万円、機能製品438百万円、その他11百万円）多く「連結調整勘定償却額」では7百万円（化学品7476百万円、機能製品13百万円）少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成 10年 4月 1日 至平成 11年 3月31日） （単位：百万円）

	ア ジ ア	北米・南米	その他の地域	計
海外売上高	52,222	12,509	7,321	72,052
連結売上高				286,471
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.2 %	4.4 %	2.6 %	25.2 %

前連結会計年度（自平成 9年 4月 1日 至平成 10年 3月31日） （単位：百万円）

	ア ジ ア	北米・南米	その他の地域	計
海外売上高	54,614	14,121	6,165	74,900
連結売上高				311,433
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.5 %	4.5 %	2.0 %	24.0 %

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア …… タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾

(2) 北 米・南 米 …… 米国、メキシコ、ブラジル

(3) その他の地域 …… オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に於ける売上高であります。